

# 日中国交正常化の今日的意義

宮 本 雄 二

こういう形で皆様方にお話しする機会を与えていただき誠にありがとうございます。

池田大作先生と周恩来総理との会見を記念したこのシンポジウムに、私がお話しすべきは、あの時代に起こった日中国交正常化、その後締結された日中平和友好条約が持っている今日的意味だと思います。このことを、もう一回皆様と共に考えてみたいと思います。

最初に、歴史の教訓を学ぶことについての、私の経験的な見方を語ってみたいと思います。

## 1. 歴史の教訓に学ぶということ

1972年9月29日に日中国交正常化が実現してから、すでに半世紀が経ちました。歴史上の出来事に対する理解は、それを経験したかどうかで異なります。経験しないと、本当の意味が分からないということであり、書物で学んでも限界があるということです。だから経験した方の話を聞き、お書きになったものを読む必要があります。私自身、1946年生まれですので、それ以前の歴史は、自分で学んだものであり、実際に体験したものではありません。それでも懸命に学ぶことで、実際の経験に近づくことはできます。そこから教訓を学ぶことが大事なのです。

面白い経験をしたことがあります。歴史上の人物、つまり歴史の本に登場する人物が、実際に自分の目の前に現れた時には、本当にびっくりしますし、戸惑います。私は2度、そういう経験をしました。1度は、1971年10月のことで、台湾で中国語の研修をしているときに外交官の資格で国慶節の記念式典に参加する機会を得た時のことです。外交官の席は演壇に近いので、10メートル足らずの至近距離で、蒋介石総統の演説を聴くことができました。蒋介石という名前は歴史の本に何度も登場します。その人物が、自分の目の前にいる。実に不思議な感覚でした。同じ事は、1974年1月に、当時の大平正芳外務大臣の末席の随員として訪中したときにも起こりました。周恩来総理とお会いすることができ、握手まですることができたのです。この方も、私からすると、間違いなく、歴史上の人物でした。その方と自分が握手している。戸惑いました。

---

Yuji Miyamoto (宮本アジア研究所代表・元駐中国日本大使)

本稿は周恩来・池田大作会見50周年記念シンポジウム(2024年11月30日～12月1日、於・創価大学)の開会式における基調講演に加筆修正を施したものである。

夢か、現実か、どっちかなという感覚です。

ところが、その後年齢を重ねると、そういうことは起こらなくなりました。歴史上の人物と言われる方々が、次第に世を去ります。そして自分が経験したものは、同時代の人たちと一緒につくる歴史の一部となっていくからです。鄧小平さんになると、もう同じ時代の人なんですね。私の、蒋介石総統や周恩来総理と会ったときの感覚は、今考えれば、実は「若い」ということの特権だったのです。

さて、経験したかしないかの違いの持つ意味についての話ですが、そのことを深く考えさせられたのが、日中国交正常化でした。本日は、日中国交正常化という事例を通じて、経験したかしないかの違いの持つ意味を考えたいと思います。なぜなら、私自身、年月の経過とともに、日中国交正常化の持つ意味が、戦前を体験した世代の方々と、それを体験していない我々、戦後世代では違うことを、ますます強く感じているからです。

私は、1969年に外務省に入りましたが、1972年9月に日中国交正常化が実現したときは、アメリカで在外研修をしており、この件に直接関係していません。日本に戻り、1973年7月に外務省アジア局中国課に配属となり、日中共同声明の関連文書を懸命になって勉強したことをよく覚えております。そこで私が理解したことは、「日中共同声明は、日中の戦争状態に終止符を打ち、日本の歴史認識問題に道筋をつけ、台湾問題に対処する基本的枠組みを作りあげたが、尖閣問題は手つかずであった」というものでした。しかし、その後の経験が示しているように、日中の戦争状態を終わらせた以外は、具体的な問題を処理するたびに日中は揉め続けました。歴史認識問題、台湾問題、そして尖閣を巡る領土の問題は今日まで続いております。日中間の複雑な多くの問題を、1回の共同声明だけで処理することは難しかったのです。

そこで日中共同声明は、日中の諸懸案を十分に解決することはできていない、それがその後の諸懸案の解決を難しくしている、あの時にもっとしっかり処理しておくべきだったという声も聞きます。しかし、日中共同声明の過小評価は、日中国交正常化の過小評価となります。あの当時の政治的現実を考えれば、逆に、よくぞここまで合意できたな、というのが、私の率直な感想です。その後の日中の諸懸案の解決を図るときに、その基準、根拠となっているのも日中共同声明です。日中共同声明の価値は、本当に大きいと思います。

そして、それ以上に、単なる文章の表面だけではなく、その背後にある、日中国交正常化を実現し、日中共同声明を発出した、あの時代の両国指導者の方々の「心」をしっかりと受け止める必要があります。そのことを、月日の経過とともに、ますます強く感じております。幸いなことに、その後、日中国交正常化前後の歴史を綴る多くの文書が公開され、関係者のメモワールも出され、それらを読むことで、私たちにとり、あの当時のことは、今の方が良く分かるようになりました。私が十分に理解できておらず、しかしあの当時の両国指導者にとり一番大事だったことは、日中は二度と戦争をしないし、してはならない、ということでした。戦争の否定と平和の追求への強い思い入れがあり、それが名実ともに彼らの不動の信念だったのです。ここに経験した

かしないかの違いが、顕著に表れていると、しみじみ思います。あの世代の方々は、実際に戦場で戦い、戦争がもたらす惨禍と、それが両国に及ぼす影響のとてつもない大きさを十分に知り尽くしておられた。だから日中の不戦、すなわち日中は二度と戦ってはならず、平和を大事にし、国と国、国民同士は対立や恨みや嫌悪ではなく友好を、何が何でも育まなければならない、と考えておられたのです。

ここにおいて1974年12月5日の、池田大作先生と周恩来総理の会見が大きな意味を持つてくるのです。池田大作先生も、平和への強い思いをお持ちでした。1968年に池田先生が発表された「日中国交正常化提言」を周恩来総理は、高く評価しました。現在、もう一度読み直しても、この日中国交正常化提言は先見性をもった判断であり、提言でした。そのこともあり、周恩来総理も公明党を重視し、公明党は日中国交正常化に大きな役割を果たします。池田先生との会見の時、周恩来総理はすでに76歳であり、重病と闘っておられました。46歳の、大きな歴史的視点と日中の平和と友好の関係を大切に思う池田大作先生に間違いなく後事を託されたと言っても過言ではないでしょう。

周恩来総理は、日中の間に、平和と友好と協力の関係を確立したいという強い気持ちを持っておられたと、よく耳にしました。それ故に、日中共同声明だけではなく、日中平和友好条約を締結しなければならないという強い信念をお持ちでした。つまり共同声明という政治文書だけでは不十分であり、それを条約という、国と国との最も強い拘束力を持つ国際約束という形で、日中関係の枠組みを決めておきたかったのです。日中共同声明の中に、平和友好条約を結ぶことが書き込まれているのは、そういうことです。これが中国の最高外交方針となり、1978年、鄧小平副総理の力強い指導の下、日中平和友好条約は締結されたのです。当時の福田赳夫総理もまた、日中の平和は極めて大事だと考えておられました。ちなみに福田赳夫先生も日中国交正常化を進めた、あの世代と同じ世代の方であり、日中平和友好条約の締結により「日中の間は、木の橋から鉄の橋になった」と喜ばれました。鄧小平副総理訪日の際、日中平和友好条約の批准書交換のセレモニーが行われました。両国の外務大臣が批准書を交換し終わると、後ろで見守っていた福田総理と鄧小平副総理が、満面の笑みを浮かべて抱き合われました。この写真は今日も見ることができます。

皆さんもご存じのように、池田大作先生は、74年5月に初訪中されています。先ほど学長がお触れになった通りです。周恩来総理は会見を希望されましたが、膀胱がんの手術のため果たせませんでした。同年12月5日、池田大作先生の2度目の訪中の最後の夜に、周恩来総理は医師の反対を押し切り、非常に困難な中、どうしても会いたいということで、入院中の北京の305病院に池田先生を迎え、会見が実現したわけです。

私事ですが、実は74年5月に初訪中されたときに、私は池田大作先生と北京でお目にかかっています。後に外務次官になられた高島益郎アジア局長のお供で中国を訪問中でして、北京飯店に泊まっていたのです。そうすると、突然池田先生から来てくれというメッセージが入り、お部屋にお伺いし、お話を承ったことがあります。その時は池田大作先生からメモは遠慮してくださ

いと言われていましたので記録はとれず、お話が終わり自分の部屋に戻る途中、局長には「何も話しかけないで下さい」とお願いして、走るように部屋に戻り、必死になって記憶をたどり報告書を書いたことを覚えています。今度は、私自身が、歴史の一コマに直接参画することになったわけです。

経験するかしないかの違いの話は、ここまでといたします。

## 2. 日中国交正常化の意義

次に、日中国交正常化の意義について考えてみたいと思います。最初に、日中国交正常化の日本にとっての意味をお話したいと思います。

### 日中国交正常化の日本にとっての意味

私が1969年に外務省に入ったときには、中国と国交を回復する動きは全く見えず、いつ北京との間で中国語を使って仕事ができるのか全く分かりませんでした。そこで中国語を勉強しろと言われたわけですが、1973年に在外研修から帰ってきたときには、相手が台湾から中国大陸に替わっていました。日中国交正常化は、私にとっては突然の出来事でした。その私でも、日中国交正常化は、日中、ひいてはアジア、さらには世界の将来に影響を与える重大な歴史的出来事だったことは皮膚感覚で分かりました。

日本にとっての意味から考えてみましょう。皆さんよくご存じのように、日本が第二次世界大戦で敗れ降伏した後、中国では共産党と国民党との間の争い、所謂国共内戦が始まります。1949年に、中国共産党が勝利して中華人民共和国が成立します。この戦いに敗れた蒋介石の中国国民党は、台湾に逃れ、中華民国を存続させます。中国は2つに分断されたわけですが、この背景には米国が絡んでいました。中華人民共和国が成立した翌年の1950年に朝鮮戦争が勃発し、中国はソ連の強い要請もあり参戦します。米国は、世界の共産主義化というソ連の思惑に共産中国が加担し、米ソ冷戦、東西冷戦の構造がアジアに及んだと判断します。共産中国は米国の敵ですから、その共産主義と戦う台湾の中華民国は味方だということになります。あの当時、イギリスは、台湾の中華民国ではなく北京の中華人民共和国を外交承認しました。外交的にはこちらの方が正常な判断です。アメリカは別の判断をしたということです。米国はソ連憎し、共産党憎しですから、中華人民共和国を承認せず、台湾の中華民国を支持し、台湾の防衛を決めます。中華人民共和国、すなわち中国は、2度、武力による台湾解放を試みましたが、米国に阻止されました。もし米国が関与しなければ、台湾は、あの時点で中国の一部となっていたはずでした。つまり台湾問題には、最初から米国が深く関与しており、この基本構図は、今日まで続いているということです。

米国は、日本にも、中国ではなく台湾を承認することを求めました。あの当時の日本は連合国、すなわち米国の占領下にあり、主権を持っていませんでした。独立国ではなかったのです。最後

は米国の言うことを聞く以外の選択肢はありませんでした。しかも米国は、日本が独立を回復するために待ち望んだ1951年のサンフランシスコ平和条約の発効と、日本と台湾との外交関係の樹立を結びつけてきたのです。日本は、サンフランシスコ平和条約の発効直前に台湾の中華民国との間で平和条約を結びました。しかし、当時の吉田茂首相は、中国といずれ外交関係を結ぶことは当然だと考えていました。そこで台湾との条約は、台湾にしか適用されないことを明記し、将来に備えたのです。何があろうとも中国は大国であり、大国であり続けます。その中国が統一された以上、隣に位置する日本にとり、外交、経済、安全保障等、あらゆる面で中国が重要になることはあまりにも明らかだったからです。

日本人の常識として、中国といえば大陸の中華人民共和国であり、台湾の中華民国ではなかったのです。1972年に日中国交正常化が実現した後、大部分の日本国民は、それを支持しました。自民党内でも、反対の最大の理由は、台湾を見捨てたという点であり、中国との国交を回復すること自体ではありませんでした。中国大陸との関係に空白が生じると、日本外交に支障が生じ、経済でも困るということです。日中国交正常化は、日本に、そのような巨大なプラスをもたらす大きな外交的な動きだったのです。

### 日中国交正常化の世界にとっての意味

この日中国交正常化が、1971年に始まる米中関係の変化に触発されたものであることは、間違いない歴史的事実です。米中が国交回復に向かわなければ、あの時期に日本が中国と国交を回復することは難しかったでしょう。ニクソン大統領の下で大活躍したキッシンジャー国務長官のエピソードは、皆さんもよくご存じだと思います。1971年7月にキッシンジャーは極秘裏に中国を訪問し、その直後、ニクソン大統領の中国訪問が突然、発表されました。これが、第1次ニクソン・ショックと呼ばれるものです。同じ年の8月に、今度はドルと金との交換停止を突然発表し、世界経済を大混乱に陥れました。これが第2次ニクソン・ショックです。ニクソン大統領だけではなく、米国は不意打ちが大好きなようで、ときどき何の連絡もなしに突然、政策を変えます。このような我が儘は、米国が圧倒的な超大国だったからできたことで、米国の国力が相対的に低下してきている現在、少しは他国のことも気にして欲しいのですが、トランプ大統領が再登場して、また驚かされることでしょう。米国という国はときどき、こういうことをするというのを、皆さんの頭の片隅に、特に日本の方々の頭の隅に置いておいて下さい。

少し脇道に逸れてしまいましたが、ニクソン大統領は、1955年から米国がのめり込んだベトナムとの泥沼の戦争を終わらせ、名誉ある撤退をしたいと考えていました。国内世論が、それを望んだからです。ベトナム戦争に反対する米国の若者の動きはますます強くなり、過激化していました。そこでニクソン大統領も撤退を考えたわけですが、米ソ冷戦時代ですから、ソ連の勢力を拡大させずに、ベトナムからスムーズに撤退し、なおかつ米ソ対立を米国に有利な状況に持っていくには、中国との関係改善を図るしかないと考えました。ここがニクソン・キッシンジャーチームの戦略的発想であり、それを実行に移すところが凄いいところです。その結果、キッシンジ

ヤーの1971年7月の中国極秘訪問となり、10月のキッシンジャーの2度目の中国訪問となります。そして最後に1972年2月のニクソン大統領の歴史に残る訪中となり、上海コミュニケ(共同声明)を出しました。国交回復に確実に向かい始めたのです。その間、1971年の11月には、中国の国連代表権問題において中国支持派が多数となり、中国と台湾が入れ替わりました。中国は国際社会に再登場し、時代は大きく変わっていたのです。

このような国際情勢の下で、日本において中国との国交正常化を望む声は勢いを増しました。それが1972年に田中総理が訪中する後押しをしたわけです。このように見てきますと、その4年前の1968年に、池田大作先生が「日中国交正常化提言」を発表された先見の明に改めて感服します。あの時代に、あのような提言をされることは、私は本当に勇気のいることだったと思います。あの当時、中国関係で何か動きをすれば、やはり強い社会の圧力に直面する時代でした。池田先生のご見識と勇気に、改めて深い敬意を表したいと思います。

ニクソン訪中の「その後」に、少し触れておきます。今日まで続いている台湾問題の出発点でもあるからです。1972年2月のニクソン訪中が、そのまま米中の国交正常化には進みませんでした。台湾問題が足かせとなり、正式の国交正常化は、1979年1月までずれ込みました。

米国は、対中国軍事包囲網の一環として、朝鮮戦争の休戦協定成立後の1954年12月に台湾との間で相互防衛条約を結んでいました。共産中国の脅威から自由台湾を守るということです。実は、台湾に逃れた中国国民党ですが、日中戦争の間、蒋介石夫人の宋美齡の活躍もあり、すでに米国内で強力な支持グループを作りあげていました。宋美齡は、中国の大財閥の家に生まれ、米国の大学を卒業し、流暢な英語を話し、見事に米国の人たちの心をつかみました。世論戦で日本は完敗でした。そういう風にしてでき上がった所謂「台湾ロビー」が、米国の政治に大きな影響力を持っていたのです。

中国から戻ったニクソン大統領は、米中共同声明を発表したにもかかわらず、国内で難題に直面します。中国は、米台相互防衛条約の破棄と軍事支援の放棄を強く要求していました。この要求を呑めば、中国は台湾を武力解放することが可能となります。そこでワシントンの議会を中心に、「共産中国に自由台湾を売り渡すのか」という激しい反対が起こります。ニクソン大統領は、台湾をどうするのかについて、国内が納得する回答を持っておらず、やむなく正式の国交正常化をあきらめ、実質上、国交正常化と同じ状況を作るようにしました。形よりも実を取り、中国とソ連に対する共同戦線を作りあげ、ベトナムからの撤退を実現することにしたのです。

中国の方も、1969年に中ソ武力衝突が起こり、ソ連から核の恫喝を含む厳しい圧力を受けていました。そのとき、私も外務省中国課にいて、ソ連が中国に核を使用するかもしれないという情報電が外務本省に飛び込んできていました。ソ連は、核の使用に対する世界の反応を見るために、こういう情報を流しているなどと思ったものです。そこで中国は、ソ連を牽制するためにもアメリカとの関係改善が必要だということで、実質上の国交正常化を受け入れたのだらうと思います。

次のカーター大統領は、米中国交正常化の完成を決意します。1978年12月に国交正常化のた

めの共同声明を出し、1979年1月に国交正常化が実現しました。その結果、米台相互防衛条約は破棄されることになり、台湾の安全はどうなるのだというので、アメリカ議会は強く反発し、1979年4月に台湾関係法を通します。そこで「自衛能力の維持を可能とする防衛的な器材および役務」を台湾に供与することを決めました。また「台湾に対するいかなる脅威についても、直ちに議会に通告し、大統領と議会は、この種のいかなる危険に対抗するため、とるべき適切な行動を決定しなければならない」と定めたのです。共同声明は国際約束であり、それとは異なる国内法ができたことに、中国は激怒します。しかし米国は、これが三権分立の米国の制度であるとして、米中の共同声明と台湾関係法に基づき対中外交を進めます。つまり米国の対中政策には、初めから大きな矛盾が埋め込まれているのです。ここに米中関係の最大の問題が集約されていると言えます。

しかし、物語は、ここでは終わりません。1981年、レーガンが大統領に就任します。レーガン大統領は大統領選挙運動中に、台湾を公式の政府として認める、すなわち「1つの中国」の原則<sup>1</sup>を踏みにじり「2つの中国」を承認すると公言していました。鄧小平は、そうなれば米中の外交関係は断絶され、1960年代の対立関係に戻ると米国に警告します。そこでレーガン大統領は、これまでの米中関係の枠組みを維持するというにしました。米ソ冷戦時代の米国にとり、それほど連との対立は深刻であり、中国が米国側に付いていることの利益は大きかったのです。しかしカーター政権が積み残した台湾に対する武器売却の問題は残りました。そこで1982年8月17日、3つ目の米中共同声明を発出します。この共同声明において米国は、①台湾への武器売却を長期に実施するつもりはないこと、②台湾に対する武器売却は質的にも量的にも米中外交関係樹立以降の数年に供与されたもののレベルを越えないこと、③台湾に対する武器売却を次第に減らしていき一定期間のうちに最終的解決に導くつもりであること、を表明しました。段々に減らしていくと約束したのです。

これでこの問題は一応の解決を見るはずでした。ところがレーガン政権は、台湾に対し極秘裏に「6つの保証」といわれるものを与えていたのです。その中には、台湾への武器供与の終了期日を定めず、台湾の主権に関する米国の立場は変えず、台湾関係法は修正しない、といったことを約束していました。私自身、台湾をめぐる米国と中国とのやりとりを観察していて、米国は共同声明で約束したと違ふことをやるので問題だ、と感じていました。しかし、米国が台湾に対し極秘裏に「6つの保証」といわれるものを約束していたことは知りませんでした。しかもトランプ政権の2020年8月に、この「6つの保証」を表に出し、その上、これを米国の台湾政策の一部にすると表明しました。この基本方針はバイデン政権にも引き継がれています。米中関係には、軍事問題や経済安全保障問題だけではなく、台湾の安全問題においても、厳しい対立の構図が埋め込まれているのです。米中の異なる基本的立場をいかにして調和させて安定を保つかと

<sup>1</sup> 「1つの中国」原則は、①世界にはただ1つの中国しかなく、②中華人民共和国は中国人民を代表する唯一の合法政府であり、③台湾は中国領土の不可分の一部分である、という3要素から成る。

いうのは実に難しいということです。しかし、それでも米国は、台湾を守るとは公に言わない、すなわち曖昧にしておくことによって、中国の「1つの中国」の原則との共存を図ってきたのです。

長々と米中の関係に触れてしまいましたが、それは米中関係の最も重要な部分が台湾問題であり、その鍵は台湾の安全を米国が守ろうとすることから来る軍事的な関係にあるからです。正に「台湾有事」は「日本有事」の議論に直結します。日本は日米安全保障条約を通じ、台湾の安全問題に結びつけられているからです<sup>2</sup>。武器の売却は一種のビジネスですが、この規模が拡大し、質的にも防衛的な兵器から攻撃的な兵器になれば、米中関係は緊張します。売却ではなく「供与」に変われば、ウクライナに対するように無償、つまりタダで台湾に武器を供与することも可能となり、米中関係はさらに緊張します。台湾に対し米軍が直接、軍事訓練を施したり、共同作戦計画を練ったりするようになれば、米中関係は破綻するでしょう。

米国が台湾との関係を深めることに対抗して、中国は台湾に対する軍事演習を強化し、米国の軍事的レッドラインを超えかかっています。トランプ政権が、台湾との関係をさらに深め、高いレベルでの交流を始めたり、台湾当局を政府並みに扱ったりすれば、米国が中国の外交的レッドラインを越えかねません。米中関係は、本質的にそういう厳しい緊張関係にありますので、あえて強調させていただきました。

このように1972年に米中関係が改善し、国際政治も、また大きく変わりました。米中が組んでソ連と対抗するという構図が、台湾問題をかかえながら、米中関係を安定させる上で、大きな役割を果たしました。さらに大きくいえば、レーガン大統領の軍拡路線が、ソ連経済の弱さを露呈させ、ソ連崩壊となります。その始まりはといえば米中が手を結んだことにあります。米中国交正常化は、そういう世界史的意味を持っていたと言えなくもありません。ソ連崩壊により、米中関係は新たなページを歩み始めました。中国の急速な台頭が、今度は米中関係を不安定化させます。今は超大国同士となった米中は何がなんでも上手に関係をマネジメントしてもらわなければ困るということです。ここを強調しておきたいと思います。

日中国交正常化により、日本と中国の関係が安定したことにより、東アジアに平和と発展の条件が整いました。日本を先頭に雁が空を並んで飛ぶような「雁行型発展」が実現し、韓国、台湾、香港、シンガポールの「アジアの4つの小さな竜」が登場します。それに中国の発展が付け加わり、今やASEAN、さらにインドの発展が加わって、真の「アジアの世紀」が始まったのです。この経済主導の発展モデルにおいて日本は大変重要な役割を果たしました。しかし、それは日中の平和な協力関係があったからできたことであり、それを前提条件として、初めてアジアにおけ

<sup>2</sup> 日米安全保障条約第6条は、「…極東における国際の平和及び安全の維持の寄与するため、アメリカ合州国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される」と規定している。「極東」には台湾が含まれるというのが日本政府の公式見解である。1972年5月に沖縄が日本に返還されたばかりであり、沖縄の米軍基地の極東戦略における重要性に照らし、その使用に支障を来たさないようにするのが、日中国交正常化の前提条件であった。

る平和と発展のモデルが完成したのです。この意味で、日中国交正常化は実に大きな国際的意義を有していました。

それでは、日中国交正常化の今日的意義というのを我々はどう捉えるべきなのでしょう。

### 日中国交正常化の今日的意義

本日の講演の最終章である、日中国交正常化の今日的意義に入りましょう。

以上説明してきましたように、日中国交正常化の前と後で、世界は大きく変わりました。今日、中国と外交関係を持ち、深い経済関係を持っていることが、いわば当たり前、所与のものとならされております。ところが、1972年の日中国交正常化以後、日中が基本的には平和で協力的な関係を維持してきたこと自体、決して所与のものではなく、そのために懸命な努力がなされ、ようやく維持されてきたものだということを強調しておきたいと思います。それほど日中関係は複雑で、簡単に感情問題となる事案を沢山抱えているのです。しかし、その努力は報われました。日中が平和で協力的な関係を築くことができたからこそ、日本、中国、そしてアジアの平和と発展が実現したのです。日中が喧嘩をし、角突き合わせていれば、「アジアの世紀」などと言われる時代が訪れることはなかったでしょう。日中国交正常化の今日的意義の第1は、日中が平和で協力的な関係を築き、維持している点にあります。逆に言えば、それを失えば、全てを失うのです。

正直申し上げて、現場にいた者からすると、維持すること自体、なかなか大変でした。日中には、先ず台湾問題があります。「1つの中国の原則」、これを尊重しながら対応するということです。1973年に中国課で仕事を始めると、1週間に何度も、政府が出した出版物に「中華民国」という名前が出ている、「台湾」に書き直せと、中国側から抗議を受けたものです。ちなみに、その抗議をしていた人の通訳をしていたのが、その後、外務次官をやりました、武大偉さんで、当時の中国課長の通訳をしていたのが、私です。それから李登輝さんの訪日問題もありましたね。中国は、日本と台湾の関係に大変、神経質です<sup>3</sup>。台湾問題は、中国にとっての核心的利益の中でも、最も核心となる利益です。それは「1つの中国の原則」に集約されます。これからも極めて大事です。日本が日中共同声明において約束した台湾に関する枠組み、これは1つの中国の基本的な承認ですけれども、それに基づく日本の対中関係は決して動揺させてはならないということです<sup>4</sup>。

次に歴史認識問題があります。1981年から83年まで、初めて北京の日本大使館に勤務しまし

<sup>3</sup> 台湾は1894年の日清戦争の結果、日本に割譲され植民地とされたものであり、その後の日本の対中侵略を経験し、祖国統一を掲げる中国共産党にとり、日本は格別の存在となる。また、日本は台湾に対し大きな影響力を今日も持つと認識している。

<sup>4</sup> 日本は共同声明において、台湾が中国の領土の不可分の一部であるとの中国政府の立場を「十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する」と表明している。「尊重する」とは「反対しない」ということであり、「ポツダム宣言第八項に基づく立場」とは、台湾が中国に返還されることは認める、ということである。

たが、そのとき、第1次教科書問題に遭遇しました。教科書問題の実際の実事関係は、極めて複雑だったのですが、日本の歴史教科書が、日本の中国侵略を肯定していると単純化され、大騒ぎになりました。また1985年の中曽根康弘首相や2001年～6年の小泉純一郎総理の靖国神社参拝問題で日中関係が止まってしまったことをご存じの方も多いでしょう。歴史認識問題は、今日においても依然として重要な問題であり、日本側は慎重に対応しなければなりません。日本は中国を侵略し、中国の方々に大きな犠牲と痛みを与えた事実を正面から受け止めなければなりません。加害者は容易に忘れませんが被害者は忘れません。強調しておきたいのは、日本の総理の靖国参拝は、全世界から「戦前の歴史を修正する歴史修正主義者」というレッテルを貼られる行為であるという点にあります。日本の戦前の生き様はファシズムや軍国主義と呼ばれていますが、戦後の国際秩序は、その否定の上に成り立っているのです。靖国参拝は戦前の日本の肯定と見なされ、中国や韓国だけではなく、東南アジアやアメリカ、さらにはヨーロッパとの関係も悪化します。世界中を敵に回せば、日本外交は破綻します。日本の総理は決してこれをやってはなりません。

その次に、尖閣問題という領土がらみの問題があります。日中が、尖閣は自国の領土だとお互いに主張し、いがみ合っています。

2012年に、日本政府が尖閣を所謂「国有化」したことで、中国は公船の尖閣領海侵入を常態化させました。実際は「国有化」ではなく、日本の国内法上の所有権が日本国民から日本政府に移っただけで、国際法上は何の変更もありません。中国は、そこを日本による現状変更だと言いつのり、今度は公の船、公船を派遣して日本の領海に侵入し、物理的に尖閣の現状変更を試みているのです。国際社会では、実力による現状変更は国際法違反だという認識が主流となってきました。国際法も皆様ご存知のように時がたつにつれ変化していきます。今は、実力による現状変更は国際法違反であるという方向で集約されています。このことを中国の方にも念頭に置いていただきたいと思います。南シナ海の中国の行為も同じ事です。

さて中国公船の背後には人民解放軍がいます。尖閣は日本も中国も、お互いに自分の領土だといっており、領土を守るのは、日本の自衛隊にとっても、中国の人民解放軍にとっても神聖な任務です。お互いに自国の領土を守ろうとする行動が、相手から見ると侵略行為となるわけです。第二次世界大戦が終わってから、初めて日本と中国の軍勢力が直接向き合う緊張した事態を迎えました。皆さんの想像を超えることだと思いますが、あの当時、世界は日中が軍事衝突をすることを本当に心配しました。台湾問題、歴史認識問題、領土がらみの問題と並んで、ついに日中の間に軍事安全保障問題が登場しました。日中関係に、安全保障という新たな柱が、それもとても大きな柱として立ってしまったのです。それまでの政治外交、経済、文化・国民交流の柱に追加されたということでもあります。

さらに、日中の国民間における感情の悪化があります。昨年言論NPOが中国側と実施した世論調査では、日本人で、中国に対して「良くない」印象を持っている人は9割を超えました。日本に対して「良くない」印象を持つ中国人も6割を超えました。ただ、「良い」印象を持っている中国人は、まだ4割近くいるということですが、来週発表される予定の今年度の言論NPOと

中国の共同世論調査によれば、中国側の対日好感度が大幅に低下しております。中国でも日本に対する好感度は下がっているということです。日中の国民感情はさらに悪化し続けているのです。

日中国交正常化の今日的意義の第2の点は、そのように漂い始めた日中関係に、今後の方向性を与えてくれるのも、また日中国交正常化である、という点です。日中国交正常化の目的と、その背景にある時代精神は極めて明確です。それが方向性というものです。それこそが、日中国交正常化を実現した先人たちの目的意識であり、信念であり、我々、後世に対する厳しい要求です。第1に、冒頭強調しましたように、日本と中国は、二度と戦争をしてはならないということです。核兵器が登場し、通常兵器の破壊力も格段に強まった今日、大国同士の戦争は人類全体を破壊します。アメリカが入ってくれば、人類は滅亡ということになりかねないわけです。日中は「平和」を堅持しなければならないということです。

日中の交流は、遣隋使や遣唐使のように、日本のエリートと中国のエリートとの交流の歴史でした。室町時代まで国の仏教を学ぶために沢山の日本の僧侶が中国を訪れ、また鑑真和尚のように中国の高僧も何人も日本に来ています。京都の宇治市にある万福寺の隠元和尚のように、江戸時代に日本に来た人もいます。日中の文化交流は江戸時代もあったということです。貿易関係もずっと続いてきました。しかし、それでもそれは限られた分野の交流であり、一般の国民同士の交流ではありませんでした。極めて不幸なことですが、初めて普通の国民同士が直接、接触したのは、実は、日本の中国侵略を通じてであったのです。戦争は人の殺し合いであり、日本軍は一般の中国人も手にかきました。あの時代、中国人は兵隊としての日本人しか知らず、普通に生活する日本人がどういうものなのかを知らなかったのです。日本人はと言えば、中国人を見下し、本当の中国人の姿が分かかっていませんでした。

そこで先人たちは、第2に、日中の国民同士が平等の立場で大いに交流し、相互理解を深めなさいと要求しているのです。国民同士の交流は幅広い文化の交流を伴います。そうすることで相手に対する理解が生まれ、信頼感が生まれ、尊敬の気持ちが生まれます。深い絆で結ばれた関係を作ることができるのです。それが「友好」ということです。自分の言いたいことも言わずに、表面的に仲良くしていることを「友好」とはいいません。「友好」とは、懸命に相互理解の努力をした後に生まれてくるものなのです。

そして先人たちの3番目の教えは、「協力」関係を深めなさい、ということです。「協力」はウィン・ウィンの関係を作ります。経済面での「協力」は当然のことです。東アジアに平和で安定した国際環境がない、つまり日中がいがみ合い、今にも戦争になりそうな中で安心してビジネスをやっていただけますか？ この地域に平和で安定した国際環境を作り、経済発展ができる環境を作ることは日中の政治・外交の重大な任務です。そして、この地域に永續する平和と安定の仕組みを構築するのです。そのために相手が気に入らないからといって、口もきかず、付き合いもしないで済まされますか？ 対話をし、意思疎通を深め、協力関係を深めることは、外交において必要不可欠なことなのです。そして今やグローバル化の時代です。地球は1つであり、年々、小さ

く見えてきます。その地球のために世界の大国である日本と中国が協力しないという選択肢はあり得ますか？ 1972年の日中国交正常化の時代以上に、日中は協力関係を深める必要があるのです。

このように先人たちは、日中には、平和、友好、協力の関係以外に選択肢はなく、その道を歩みなさい、ということをお我々に強く求めているのです。冒頭に触れましたように、だから日中平和友好条約を締結しました。日中両国は、そのような関係を作ることを条約という形で約束し合っているのです。

私も、日中関係のあるべき姿について日々考えてきました。結論はやはり先人たちと同じです。日中の間には平和、友好、協力の関係以外に選択肢はありません。中国にとっても同じです。現状を見れば、そのようなことは実現可能なのか、という見方もあります。確かに現状は実に厳しいものがあります。しかし将来のあるべき姿、向かうべき方向、守るべき理念を持つかどうかで、現実の諸問題に対処する姿勢も、気持ちも変わります。しかも、そういう方向性と信念を持って日中の中の現実の諸課題を考えますと、実は、実現可能な対応策が必ず見つかります。これは私の40年以上の外交官生活の結論です。問題は必ず解決できます。本格的に真剣な必死の外交をやるといことです。これが今足りないと思っております。本日は、その機会ではありませんので、一々の説明は省きますが、あるべき世界を見据えて、日中の、今日の問題に対処する基本姿勢だけは、皆さんにも、是非、共有させていただきたいと思ひます。

日中の間は大変ですが、しかしながら我々が努力することによって、この関係は改善することができます。そして、それを支えてくれる若い世代の方々が確実に育ってきているのを私は日頃感じております。そういう人たちに希望を託し、我々も最後の最後までそういう人たちを支えながら、日本と中国がさらなる新しい時代の平和・友好・協力関係になるように努力しようではありませんか。

ご清聴ありがとうございました。